令和7年度組織改正の概要

新たな行政課題や県民ニーズを踏まえ、県政の重点施策を積極的・効率的に推進するため、次のとおり組織改正を予定しています。

局の新設

◎「サイバー・情報管理局」の設置〔警察本部〕

サイバー空間を巡る脅威に的確に対処するための機能強化を図ることを目的として、警務部内に**サイバー・情報管理局**を設置

○「サイバー対策課」「情報管理課」の設置

サイバー・情報管理局には、サイバー事案に係る企画、立案及び総合調整、犯罪の捜査、情報技術の解析に関する業務等を行う**サイバー対策課**と、警察情報システムや警察行政における技術政策に係る業務等を行う**情報管理課**を設置

課の新設等

◎「保健福祉総務課」「健康政策課」の設置等〔健康福祉部〕

県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくり施策の体制を強化するため、健康福祉総務課を再編し、**健康政策課**を設置（健康福祉総務課は**保健福祉総務課**へ名称変更）するとともに、医務国保課内の国民健康保険室を健康政策課の課内室として移管し、医務国保課の名称を**医療政策課**に変更する。

課内室の設置

◎「開発・盛土規制室」の設置〔土木部〕

盛土規制法の許可事務等に対応するため、建築指導課の課内室として**開発・盛土規制室**を設置する。

◎「県立アリーナ管理運営室」の設置〔教育委員会〕

令和7年2月の県立アリーナの供用開始に伴い、新県立体育館整備推進総室及び新県立体育館整備推進課を廃止するとともに、供用開始直後の管理運営等を行うため、保健体育課の課内室として**県立アリーナ管理運営室**を設置する。

その他の主な改正

部 局	課 等	内 容
政策部	自治振興課	これまで以上に市町と意思疎通を図り、県が積極的に地域の課題解決に取り組むため、担当主幹と 市町連携グループ を設置
健康福祉部	子ども女性相談センター 西部子ども相談センター	児童福祉法改正に伴う一時保護体制を強化するため、子ども女性相談センターに、 一時保護課 を、西部子ども相談センターに 相談支援課 と 判定課 を設置
商工労働部	産業技術センター	社会経済情勢が急速に変化する中、新製品の開発や新技術を活用した生産性の向上、脱炭素化などの県内企業が直面する課題の解決に向け、支援体制を強化するため、産業技術センターに課制を導入し、A I ・ロボット技術の活用を促進する スマートシステム課 等を設置
商工労働部	労働政策課	県内企業における外国人材の確保に向け、支援体制を強化するため、グループを再編し、担当主幹と 外国人材確保対策グループ を設置
交流推進部	交流推進課 マラソン準備室	令和8年3月のフルマラソン大会の開催に向けて庁内の推進体制を強化するため、 総務・広報グループ 、 大会運営グループ 及び 競技・交通グループ を設置
土木部	技術企画課	I C T施工等の推進による生産性向上・技術者の育成に加え、公共土木施設のオープンデータ化によるサービス向上等を図るため、 D X推進グループ を設置